

清風クラブ

貫して主張してきた。本市の最優先課題として、平塚駅周辺駐輪対策の早急な事業推進を望む。

須藤 量久 議員

市長に問う
平成22年度
当初予算について

問 実質的に2期目最後の本格的予算作りに対して、どのような考え方で、どのように取り組んだのか聞きたい。

市長 22年度は、市長2期目の最終年度であることから、任期中に解決すべき諸課題に責任を持って取り組むとともに、多額な市債発行を極力避け、持続可能な行財政運営を目指すことを両立させるように努めた。

問 市税等収入の確保は大変重要と考える。市税は、歳入の根幹であり、自主財源の中でもっとも多くを占めているが、その収納率の向上を図ることが重要となる。見解を聞きたい。

市長 最近の景気悪化などによる生活困窮者の増加や納税義務者の規範意識の低下などにより、収入未済額の増加が続いているが、大きな財源不足の中で収入未済額は貴重な財源確保先である。また滞納を許すことは、受益者負担の公平性を欠き、他の市民の納税意欲の減退が進むことから自治体経営に大きな障害となるため、収納率の向上は大き

市長 22年度、23年度に向けて駅周辺駐輪対策を実施計画に盛り込み、着々と事業を進めていく。

な課題だと認識している。

滞納管理システムによる効率的な徴収事務、積極的な差し押さえ、インターネット公売などの取り組みを進めるとともに、さらに効率的な徴収方法などについて常に検討し、収納率の向上に努めていく。

平成22年度
施政方針から

問 「徹底した事務事業の見直しや行財政運営の効率化を推進して歳出の抑制を図る」とあり、これは大変重要なことと考えるが、事務事業の見直しにより中止または延期された事業については、対象者や対象団体などに十分な説明が必要と考える。見解を聞きたい。

市長 従来の事業が大きく変更される際は、市民と行政の信頼関係を保ち、市民の理解を得るために適切な情報提供は不可欠であると認識している。今回、大きく事業変更したものについては、今後も丁寧な情報提供と説明をしていく。

問 地域に権限を与え、地域住民が地域の自治に参画する「地域自治」を進めることには賛同するところであるが、「協働」という名のもとに、行政の責任と役割から逃れるべきではないと考える。「協働」と「行

政の責任と役割」についてどのように考えているのか、見解を聞きたい。

市長 地域の意向を尊重し、市民との協働により地域自治が進展することにより、地域と行政との役割分担が進むものと期待される。しかし、議員ご指摘のとおり、そのことにより行政が責任と役割を逃れることにつながってはならないし、そういうことはないと信じている。市民と行政がそれぞれの役割と責任を確認し合い、自主性・自立性を尊重し、対等の立場で協力・補完し合いながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

平塚市教育
振興基本計画
「奏プラン」から

問 「奏プラン」を基に教育委員会が目指す教育とは、どういったものなのか。併せて、22年度における平塚市の教育の方針についても聞きたい。

教育長 このプランの目指す基本理念は「市民の学びを生かした生涯学習社会の実現」であり、市民のライフステージやニーズに応じ

公明ひらつか

永田 美典 議員

市長に問う
施政方針から

問 新設の子ども手当の方針転換について見解を伺う。

市長 当初は全額国の負担

た学びの場が家庭教育・学校教育・社会教育それぞれの中に適切に用意されている「生涯学習社会」を目指す。この理念を達成するため、「健全な学習環境の構築」「生涯学習拠点における仕組みづくり」自己啓発による学習意欲の向上」という3つの基本目標を立て、教育委員会の各部署が連携して取り組んでいく。また実施計画では、今日的な課題を重点項目として6つ掲げ、毎年度実施する点検・評価の対象とすることで、成果を上げられるよう取り組んでいく。22年度の本市の教育の方針については、毎年度、教育委員会では重点的に取り組む事業を掲げて、教育の方針を策定している。22年度は大変厳しい財政状況であるが、「奏プラン」始動の年であり、教育に関する事業は、かけがえのない今を生かす子供たちにとっては先送りのできない待ったなしの事業が多いのも事実である。次代を担う子供たちのために今できる最善の施策を展開し、教育環境や条件の整備を進めていきたいと思っている。

とされているが、児童手当と同様地方自治体や企業が一部負担することになり、残念である。国が全額負担すべきとの地方の主張に沿った制度の実現を望む。

問 22年度、本市は255事業を削減、先送りし、約

44億円を圧縮した。市民生活に影響はないのか。

市長 内部管理経費等の削減や事業の休止、縮小等で収支均衡予算とした。市民生活に大きな影響はない。問 本市に今必要なのは、景気・経済支援対策の強化ではないのか。

市長 22年度は支援を拡充しつつ、中小企業の経営基盤の強化と安定に力を注ぐ。

問 本市における経済活性化で税収増加を図る具体的な手立てとは何か。

市長 企業立地等促進事業をスタートさせる。企業がこの事業を活用し、投資が促進されることで税収の確保が図られる。また滞納管理システムによる効率的な徴収事務、積極的な差し押さえ、県税務課職員の短期派遣等で収納率向上も図る。

問 持続可能な財政基盤確立のため、市民生活の「痛み」を伴う予算を編成したが、市民に対して丁寧な説明を求めたい。

市長 関係団体等に適切な情報提供と丁寧な説明をするとともに、市民に財政状況の説明や行政評価、仕事の点検作業等を通じた情報提供で説明責任を果たす。

問 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の事業決定の理由と予想される効果をどう見込むのか。

市長 臨時交付金の目的に合致したインフラ整備事業で、市民の安全確保に寄与する等、前倒しで行うべき事業を提案した。事業実施により地域の雇用創出と中小企業の活性化につながる

効果があると見込んでいる。問 地域自治の進め方と併せ、近隣広域市町との連携はどう進めるのか。

市長 地域力・市民力を生かし、地域課題の解決を目指す。近隣市町とは協議会により、連携して行政事務の効率化等を推進したい。

問 緊縮予算をとるのは当然だが、攻めのチャンスでもあると思うが見解は。

市長 我慢すべきときは我慢し、厳しい冬の時代は挑戦するよりじっと耐えることも必要である。そして、ここぞというときに前に向かって攻めの姿勢を貫く。

人員配置の適正化

問 経験や資格が必要な業務従業者は足りているのか。

市長 正規職員のほか、嘱託職員や臨時職員を活用し、効率的かつ効果的な職員配置に努めている。

問 生活保護の予測世帯数に対する市職員数は国の基準と比較してどうか。

市長 ケースワーカーは5人の不足が見込まれている。

問 定数査定業務を策定し人員配置の適正化を図るべきと考えるが見解は。

市長 少人数で最大の効果を上げる点で有効と認識しており、検討していきたい。

諸施策から

問 LED防犯街路灯の発注方法の検討と市内業者の育成についての考えは。

市長 機器の購入と工事の発注を分離させ、指名競争入札等で事業を実施したい。問 「環境ヒアリング」の

実施についての考え方は。市長 低炭素社会実現への有効性を認識しており、その趣旨を反映していきたい。

問 各新規事業の経済効果の見直しはどうか。

市長 例えばひらつか花アグリに関しては、直接的な売り上げとして全体で年間7億円程度を見込んでいる。

「在宅医療廃棄物」の
適正処理ルール化を

問 現状と課題を伺いたい。環境部長 集積所の安全確保や収集作業での事故防止面から、排出方法のルールづくりと周知が課題である。問 どうルール化するのか。環境部長 医療関係機関等

と協議を進め、検討したい。中小企業が公共工事へ参加するための取り組み強化を

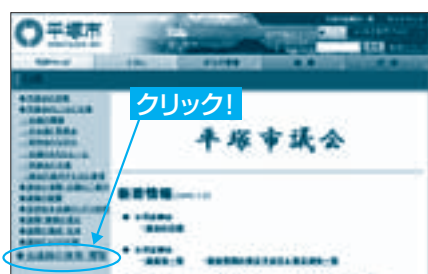
問 大型事業で市内業者の複数参加や契約書への下請け利用等を盛り込めないか。総務部長 複数参加は検討する。また一定の条件づけにより契約書に下請けの利用を盛り込むことは可能なので検討したい。

問 総合評価方式の中に、地域貢献の項目を入れるべきではないか。総務部長 この提案も含めて一定条件をつけ、市内業者が下請けなどで参加できる手法を検討したい。

会議録検索システムのご利用を

議会だよりでは、審議内容などの概要のみを掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページ内の会議録検索システムをご覧ください。会議録検索システムでは、平成9年5月以降の本会議と臨時会会議録および平成17年3月以降の各常任委員会と平成17年2月以降の議会運営委員会会議録を掲載しています。

市議会トップページ



会議録検索のページ

